



今週のポイント

注目された米半導体大手エヌビディアの決算は市場予想を上回る結果に

先週の国内株式市場は一進一退の展開となり、日経平均株価は0.4%下落、TOPIXは0.1%の下落となりました。注目されたエヌビディアの決算は、市場予想を上回りました。2024年2-4月期決算は純利益が前年同期比7.3倍の148億8,100万ドル、売上高が同3.6倍の260億4,400万ドルとなりました。また、市場予想(266.6億ドル)を上回る第2四半期の売上高見通し(280億ドル±2%)と、1株を10株に分割する計画も発表しています。

この好業績を受けてエヌビディア株は急騰、23日に9.31%、24日に2.57%と続伸しました。エヌビディア株急騰は国内株式市場にも波及し、23日の日経平均株価は486円(1.25%)上昇、日経半導体指数も1.26%上昇しました。

5月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨はタカ派的な内容に

ところが、22日に公表された5月のFOMC議事要旨は、FOMC後のパウエル議長の記者会見よりもタカ派的な印象をマーケットに与えました。パウエル議長はFOMC後の記者会見において、現在の5.25-5.5%という政策金利水準は引き締めめであると自信を示し、利上げ再開に否定的でした。

しかし議事要旨では、多くのFOMC参加者が引き締め度合いの不確実性を指摘し、複数の参加者がインフレ再加速のリスクが顕在化する場合には、更なる金融引き締めを行う用意があることに言及したと記述されています。また、パウエル議長は記者会見において、新規契約家賃の伸び率低下から今後家賃の伸び率は低下し、いずれインフレ率も低下するとの見通しを示していましたが、議事要旨では多くの参加者が新規契約家賃の伸び率から全体への波及は徐々にしか起こらず、新規契約家賃の伸びが再加速すればその効果も打ち消される、とコメントしたと記述されました。そして、1-3月のデータはインフレ率が2%に低下することへの自信を増すものではなく、以前に考えられたよりも時間がかかる可能性が高いと改めて記述されました。

議事要旨の公表を受けてFed Watch※1における9月の利下げ確率は50.7%まで低下しました。米10年物国債利回りは一時4.5%台まで上昇し、NYダウは22、23日の2日間で2%強の下落となりました。日経平均株価も週末は1.17%下落し、前日のエヌビディア効果を打ち消しました。

国内長期金利が11年ぶりに1%を突破、背景には日銀によるQT※2開始観測があるか

先週の国内株式市場で注目を浴びたのは国内長期金利の上昇です。22日に10年国債利回りは11年ぶりに1%を超え、24日には2012年4月以来約12年ぶりの高水準をつけました。金利上昇を嫌気し、不動産セクターがワーストパフォーマーとなったほか、東証グロース市場250指数も前週比-3.9%と大幅な下落となりました。一方で、保険・銀行などはアウトパフォームし、バリューセクターもプラスを維持しています。

現状の国内長期金利上昇は、日銀のQT開始観測が大きく反映されていると思われます。QT開始をマーケットに織り込ませる背景は、過度な円安阻止にあります。FRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ開始が遠のくに従い円安圧力が強まり、断続的な利上げが出来ない状況下では、曖昧なQT戦略で為替マーケットを牽制するほか無いわけです。曖昧なQT戦略の真髄は、なかなかQTを開始しないことにあると思われます。6月会合でQT開始を見送れば、金利上昇ポジションが巻き戻され、金利上昇で圧迫されている株式の上昇に繋がります。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

～ワンポイント用語集～

※1 Fed Watch…FRBがFOMCで決める政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標が変更される可能性を確率で表した数値。FF金利先物の動向に基づき算出される。

※2 QT…「Quantitative Tightening(量的引き締め)」の略称。中央銀行の金融政策において、中央銀行が市場から買入れた金融資産(主に国債)のうち満期が到来した分につき、再投資せず償還させることで、バランスシートの縮小を図ること。